

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8580
 住 所 川崎市高津区久本2丁目3番1号
 氏 名 学校法人 洗足学園
 理事長 前田壽彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 洗足学園		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区久本2丁目3番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育、学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の業容	大学、短大、中高、小学校、幼稚園		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,911	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度(報告年度平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,478 t-CO ₂ (調) 3,514 t-CO ₂	(実) 3,488 t-CO ₂ (調) 3,524 t-CO ₂	(実) 3,514 t-CO ₂ (調) 3,549 t-CO ₂	(実) 3,528 t-CO ₂ (調) 3,564 t-CO ₂	(実) 3,443 t-CO ₂ (調) 3,479 t-CO ₂
削減率		(実) -0.3 % (調) -0.3 %	(実) -1.0 % (調) -1.0 %	(実) -1.4 % (調) -1.4 %	(実) 1.0 % (調) 1.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.04593	0.04709	0.04659	0.04627	0.04547
削減率		-2.5 %	-1.4 %	-0.7 %	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成28年度は、購入電力量が対前年度比2.3%削減、一方で購入ガス量は4%の増加となった。ガス使用量の77%は冷暖房に利用。冷房期の平均外気温が対前年度比0.4℃上昇、暖房期の平均外気温は1℃の低下がみられ、冷暖房負荷の上昇が、ガス使用量の増加を招いたと推測される。(原単位算定=3,488t-CO ₂ /74,062m ² =0.0471t-CO ₂ /m ²)
第2年度	平成29年度は、購入電力量が対前年度比0.3%増加、購入ガス量も1.2%の増加となった。このうち夜間購入電力が全体の1%増加しており、これの原因が特定できたので、今年度は対策を講じる。ガス使用量の増加は、コージェネの排熱利用を有効活用した結果と思われる。(原単位算定=3,514t-CO ₂ /75,424m ² =0.04659t-CO ₂ /m ²)
第3年度	平成30年度は、排出量と原単位は基準年度比でそれぞれ1.4%、0.7%増加した。これは施設の増築により都市ガスと電力使用量が増加したためである。また、同じ理由により目標排出量と目標原単位に届かなかったが、次期計画では目標を達成できるように努力したい。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	エネルギー消費量を削減し、CO ₂ 排出量の抑制を図る ・管理体制の構築 ・コージェネの効率的な排熱回収運転 ・照明器具のLED化 ・空調の適切な温度設定
	第1年度	・照明器具のLED化の促進で、電力消費量の削減 ・コージェネの高効率運転による自家発電力の確保及び排熱回収 ・新築建物にGHPの導入、全照明器具のLED化、全居室に全熱交換器の導入 WCの照明及び換気扇に人感センサーによる自動運転化の導入
	第2年度	・照明器具のLED化の促進で、電力消費量の削減 ・コージェネの高効率化運転のため、排熱回収暖房用熱交換器の新規導入による自家発電力の確保及び排熱回収 ・新築建物にGHPの導入、全照明器具のLED化、全居室に全熱交換器の導入 WCの照明及び換気扇に人感センサーによる自動運転化の導入
	第3年度	・照明器具のLED化の促進で、電力消費量の削減 ・コージェネの高効率化運転のため、排熱回収暖房用熱交換器の新規導入による自家発電力の確保及び排熱回収 ・新築建物にGHPの導入、全照明器具のLED化、全居室に全熱交換器の導入 WCの照明及び換気扇に人感センサーによる自動運転化の導入
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	無し

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	廃棄物の減量化、分別化の推進
第1年度	廃棄物の減量化、分別化の推進
第2年度	廃棄物の減量化、分別化の推進
第3年度	廃棄物の減量化、分別化の推進

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,391	t-CO ₂
(調)	3,475	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
溝の口キャンパス	高津区久本2-3-1	8161	大学	3,326 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--